

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 事業計画書

活動名	まつやま みつけふえ 「松山の暮らしやすさ」+「松山の働きやすい企業」を見つけ+カフェ	
部会名	就職幸福都市まつやま発信事業部会	
部会長・副部会長名	部会長 瀧上 悟	
代表団体名	公益社団法人 松山法人会	
構成メンバー	愛媛県若年者就職支援センター、松山商工会議所、 えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会、えひめ女性活躍推進協議会	
活動テーマ	ええ人育て	
活動項目	「条例の推進活動」および「調査・検証活動」	
活動詳細	現状・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、求人活動を積極的に行う企業がある一方、多くの中小零細企業は消極的にならざるを得ない状況であった。しかし、現下の状況が落ち着きを見せはじめると、人手不足が問題となっている。</p> <p>このような状況の中で、就職を機とした市内流出を食い止め、人材を確保し、維持するためには、更なる働き方改革と積極的で効果的な求人プロモーションが求められている。</p> <p>特に中小零細企業は、このような雇用情勢の中で新卒採用を自ら消極的に断念していたり、デジタルツールを利用した求人活動に悩みを抱えている傾向があることから、大学側に企業を知っていただく機会の創出と効果的な手法や学生の感覚等を伝える機会を設定する必要がある。</p>
	活動内容	<p>1. 学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進める優良企業情報を学生に提供 「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」の活用</p> <p>(1) 「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」: 一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進める優良企業(ワークライフバランス優良企業)のみが参加できるグループ(令和元年度創設)</p> <p>(2) えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会に協力依頼し、各大学短大からの要請依頼を受け、登録企業に情報発信する。</p> <p>* 想定される大学からの要請: 「キャリア教育で先輩社員を呼びたい」「松山の企業情報をまとめたので企業情報が欲しい」「授業の中で会社訪問したい」など</p> <p>2. 働きやすい職場づくり企業と大学との座談会・勉強会の開催</p> <p>(1) 働き方・休み方改革や社内風土づくり、女性の働きやすい職場づくり等を積極的に取組んできた「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」登録企業を知ってもらう機会を創出する。</p> <p>学生を知ることで、求人プロモーションの強化を行い、登録企業同士の情報共有も行う。</p> <p>2回程度/年間 (対象: 大学側の就職支援担当者・教員 など)</p> <p>また、同時に採用活動におけるデジタルツールの利用を促すための勉強会を同時に開催し、今後の支援内容の掘起しを行う。(テーマ: SNSを活用した採用活動、Web面接、オンラインインターンシップ、採用手続きのオンライン化など)</p>
	事業期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日
	事業費	1,473,664 円
活動効果 (想定される調査・検証結果等) ※開催回数・参加人数等の 具体的な数値目標の 設定をお願いします。	<p>1. 「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」の登録企業数 10%増</p> <p>2. 働きやすい職場づくり企業と大学との座談会の開催 2回程度</p>	

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
松山市補助金	1,450,000 円	
法人会負担	23,664 円	
	円	
	円	
合 計	1,473,664 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
人件費	846,175 円	時給850円*5.5時間*181日
人件費	89,520 円	法定福利費×1名、通勤手当 (雇用保険、労災保険)
報償費	40,000 円	勉強会講師謝金 2回
需用費	24,000 円	コピー・消耗品@2,000*12ヶ月
使用料及び賃借料	256,000 円	パソコンリース、ネットワーク代 事務所費（光熱費込）
使用料及び賃借料	60,000 円	勉強会会場費 @30,000* 2回
役務費	24,000 円	郵便料、電話料 (@2,000*12ヶ月)
消費税	133,969 円	
合 計	1,473,664 円	

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 事業計画書

活動名	まつやま働き方改革推進会議	
部会名	変える勇気&変わる勇気プロジェクト	
部会長・副部会長名	部会長 堀田 真奈	
代表団体名	特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ	
構成メンバー	サイボウズ(株)松山オフィス・ジョブカフェ愛work	
活動テーマ	ええ会社づくり	
活動項目	「条例の推進活動」	
活動詳細	現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の働き方、また個人の働き方も変化しているが、まだ過渡期と見える。主体的な働き方改革の活動の場として「まつやまワークワク部」を設立しているが、まだ活性化しているとは言い難く、事務局も手探りをしている状況。働き方改革のモデル企業づくりについても、危機感と必要性を感じる企業が増えなければ取り組みは増えないことから、まずは「企業の現状」と「次世代のニーズ」を知り、視点をアップデートする機会が必要。
	活動内容	<p>1. ～学生（Z世代）とともに考える、かいいや通信簿！～ 働き方改革のきっかけは、トップの意識変化や危機感なくしては起こりえない。そこで、次世代を担う学生たちとタイアップして、以下の流れで実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●目的は「企業改革」→働き方改革が必要と思いつつも動いていない、変わろうと思っている企業に、第三者目線の提供、取り組みの目安や自己採点の可視化、<u>企業の優劣をつけるものではない</u> ★企業にとって→やるべきことの整理、改善点だけでなく、自社の強みもわかる ★学生にとって→自身の職業観理解、企業の違いを理解する（今回事業の「手段」であり、採用の視点はあっても副産物） <p>●実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①活動いただける学生の募集（大学ゼミからの紹介やボランティア団体所属の1～3年生男女） ②若者の意見を聞きたい、取り入れたい企業を目標5社 ③企業と事務局の対話（会社の現状をヒアリング）→会社概要などもらいつつ ④学生向けのライフデザイン・キャリア形成講座（愛workなど） ⑤学生と事務局の対話（企業名は伏せて、状況説明）→自分が働くのであれば、という意見収集 会社の違いを知る機会となる 会社が自己採点するための様式の作成 ⑥企業にフィードバック（場合によっては）問題解決メソッド（1回実施） ⑦学生と企業の交流会→この事業でできた「通信簿様式」を、他の企業でも使えるように広める ⑧「チャレンジ企業」《ロールモデル作り》→上記で参画した企業がチャレンジできるよう誘導 <p>2. 「まつやまワークワク部」「ワクワクサポーター」《コミュニティ形成》 →奇数月に、ワクワクサポーターの持ち回りで勉強会（交流会）を行う。オンラインでもリアル（サイボウズ松山オフィス）でも。必要な場合は講師謝金や消耗品などを事務局で補う。 前年度より引き続き、企業の管理職層ターゲット企画「ハサマレ世代応援企画」 ええ人を育てることで「ええ会社」になるのだとすれば、カギは各現場の管理職世代のマネジメントスキル向上が必須だと考える。 そのため、前年度に引き続きこのいわゆる中間管理職（ハサマレ世代）ターゲットの企画を1年通じて企画する。 大企業であれば、管理職研修や試験等があり「マネジメントとは？」という一定の学びを提供されることも多いが、中堅企業には本人の意思等ではなく玉突き的に管理職になった、また名前だけ、役割だけ、ということも多い。だから出来ない、分からない、ではなく本来部下の成長が自身の成長につながるマネジメント職の面白さややりがいを感じるきっかけになってくれることを当該企画の主目的としたい。</p>
	事業期間	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日
	事業費	1,474,000円
活動効果 (想定される調査・検証結果等) ※効果検証・検証結果等の 提供可能な場合は 別途お伝えします。	<ol style="list-style-type: none"> 1 エントリー企業 5社 2 参画学生20名程度（男女バランスよく） 3 ハサマレ世代企画として年4～6回の勉強会やワークショップなど（2か月に一度程度） 4 成果物として「かいいや通信簿様式」「イケてる上司チェックリスト（板垣）」 	

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
活動費	1,300,000 円	中小企業振興円卓会議（松山市補助金）
ワークワク部部費繰り越し	140,000 円	
持ち出し	34,000 円	
	円	
合 計	1,474,000 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
報償費	150,000 円	勉強会での講師謝礼
旅費交通費	30,000 円	スタッフ移動費、講師移動費
役務費	224,000 円	ホームページのサーバー利用料や修正100,000円 kintoneの年間利用料 11,000円 フォームブリッジ利用料 113,000円
消耗品	20,000 円	勉強会や研修での利用文具、学生への飲み物代等
印刷製本費	30,000 円	成果物印刷（2000部程度）、チラシ印刷等
企画管理費	960,000 円	作業・実施にかかるコーディネート等 person 費（法定福利費含む）や 委託費 80,000×12ヵ月
使用料及び賃借料	30,000 円	複合機リース、パソコンリース料
通信費	30,000 円	携帯電話、ホームページサーバー（按分）
合 計	1,474,000 円	

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 事業計画書

活動名	転居女性等の市内のワークシェアリング・マッチング事業
部会名	人育ち応援部会
部会長・副部会長名	部会長：桑波田 健
代表団体名	愛媛県中小企業家同友会
構成メンバー	愛媛県中小企業家同友会
活動テーマ	ええ人育て
活動項目	「条例の推進活動」
現状・課題	<p>コロナ禍により経営環境が激変する中で、新事業や新商品開発など、本業の強みを生かしつつ、変化に対応する取り組みが求められている。そのためにも、ニーズヒアリングや市場調査によるマーケットインの視点などの事業展開を求められるが、中小企業にとって費用面等で難しく、弱点となっている。</p> <p>また、2021年10-12月期の中小企業同友会景況調査では、経営上の課題・力点に「人手不足」の課題が浮上しており、アフターコロナには、人材不足の課題が深刻化する情勢をはらんでいる。一方、松山市内在住の女性の中には、一定のスキルがありつつも、「子どもの預け先等がない」や「配偶者の転勤」などの理由で、就労に至っていない例が多く、これまで調査・研究を行ってきた転居女性に限らず市内在住の多くの女性が抱えている問題であるということが分かってきた。</p> <p>そこで、令和4年度は転居女性だけでなく、新たに松山市内在住の女性を対象とすることで、女性が活躍する場作りを推進するほか、発注企業を市外・県外にも広げることで、業務の受注機会を新たに創出し、市内女性の収入源アップや人材不足解消につながるモデル的取り組みを行う。</p> <p>また、女性と同様に一定のスキルがありながらも就労の機会に恵まれない障がい者等の機会創出についても、転居女性の調査・研究で行ったスキームを活用し、障がい者等についても活躍の場の創出を図りたい。</p>
活動詳細	<p><転居女性の市内のワークシェアリング・マッチング事業（拡充）></p> <p>（1）転居女性ワークシェアリング・アウトソーシング事業およびニーズヒアリングおよび市場調査（委託先が実施）</p> <p>市内中小企業（エルパティオ(株)）を委託先として連携して、委託先がもつママネットワーク（市内女性700名程度、うち県外からの転居約100名）で、子育て中等で無業でありながら都合の良い時間には仕事をして自身のスキルを活かしたいという女性のスキルを把握し、請け負うことのできる業務について情報を共有する。</p> <p>企業側からはアウトソーシングできるように業務を細分化して委託業務を切り出すことなどを通じて、自社の整備・業務改善・見直しとしても位置づけつつ、業務の委託アウトソーシング・ワークシェアリングを行う。ママネットワークの女性としては、エルパティオが運営する「えひめママハウス」内で一時保育所を利用、もしくはママ同士で子どもを見るなど、子連れでも業務ができる環境で時間に縛られない働き方で実施でき、女性の収入源アップにつなげることができる。</p> <p>なお、昨年度までは松山市内企業を対象としてきたが、2022年度は新たに発注企業を市外・県外企業にも幅を広げて事業を展開していく。</p> <p>・開催時期：2022年4月～2023年3月 ・開催場所：主にえひめママハウス（松山市北土居3丁目2-25） ・対象：えひめママハウス内でのママネットワーク登録の女性（松山市外から転入してきた無業女性を含む） ・対象企業：松山市内の人手不足に悩む会員企業を中心に、新たに市外・県外企業も加えて事業対象を拡充する。</p>

活動内容	<p>①転居女性ワークショップ・アウトソーシング事業 エルパティオ保育園を一時保育などで利用している育児中の女性は、「えひめママハウス」内でスキルを活かしてもらえ、女性の収入源アップにつながる。そのスキルは総務・経理、広報、営業、マーケティング、保育、ITなど多岐にわたる。</p> <p>②ママネットワークを生かして主婦・子育て世代女性らによる女性座談会やアンケート調査などを行い、女性ならではの視点を生かしたニーズヒアリング・市場調査を実施することで、市内中小企業の新商品開発や新事業展開など、新たなビジネス展開の支援を行う。</p> <p>(2)障がい者・児の職場体験マッチング事業</p> <p>松山市内中小企業の職場環境・体制の整備を支援することを目的として、就労前の障がい者・児を対象に企業実習・職場体験・見学等の受け入れマッチング事業を新たに行う。障がい者・児の企業実習・職場体験・見学等の受け入れ企業のマップ掲載サイトを立ち上げ、新たに障がい者・児の実習を受け入れる企業を掲載登録し、障がい者・児の希望者と職場体験受け入れのマッチングを行う。こうした障がい者・児の就労前の実習・体験・見学等の受け入れは、のちの雇用にあたって障がい者・児自身が職場適性を判断するなど極めて重要である一方で、企業側としても障がいの有る無しにかかわらず職場環境見直しの機会としても重要性を持っている。</p> <p>対象は、会員企業以外も含めて市内・県内企業を広く対象とし、まだ受け入れや障がい者雇用の実績のない企業も掲載を増やしていく。</p> <p>運営にあたっては、企業自身でID・パスワードを自動生成できるシステムを構築し、事務負担も少なく継続性のあるシステムで運営する。また、普及にあたっては、行政、障がい者団体、他経済団体等とも連携、周知しながら、会員企業以外にも広く普及させるとともに、特別支援学校などの学校関係者や障がい者団体にも利用して頂く。</p>
事業期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
事業費	1,662,000円
活動効果 (想定される調査・検証結果等) ※開催回数・参加人数等の 具体的な数値目標の 設定をお願いします。	<p>(1)の事業について ・ニーズヒアリング、市場調査は中小企業にとって費用面等で難しく弱点となっているが、本事業の活用によりコロナ禍の中においても新事業・商品開発へつなげることが期待できる。また、転居女性のスキルを活用することで、人材不足を解決すること、また、中小企業の弱点でもある広報部門、IT活用とその運用などで自社整備できることを見込む。さらに、企業側は転居女性に委託するに際して、アウトソーシングできるように業務を細分化して委託業務を切り出すことなどを通じて、自社の整備・業務改善・見直しとしての効果も得る。</p> <p>5社以上のマッチングを目標とする。</p> <p>(2)障がい者・児の職場体験マッチングサイトの事業について ・サイト掲載企業は、松山市内20社以上の協力企業の登録を今年度はめざす。</p>

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
活動費	1,300,000 円	中小企業振興円卓会議（松山市補助金）
同友会一般財政からの繰越金 （自主財源）	362,000 円	愛媛県中小企業家同友会一般財政からの繰入金
	円	
	円	
合 計	1,662,000 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
委託費	800,000 円	転居女性ワークシェアリング事業委託費 ・人件費・交通費・コンサルティング等の諸経費：800,000円
印刷製本費	30,000 円	チラシ制作・印刷等
消耗品費	572,000 円	障がい者マッチングサイト構築費
通信費	100,000 円	チラシ郵送費、広報用ホームページ更新費等
使用料及び賃借料	20,000 円	会場使用料 10,000円×2回
人件費	120,000 円	事務局員人件費
消耗品費	20,000 円	印刷用紙等
	円	
	円	
合 計	1,662,000 円	

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 事業計画書

活動名	DX等推進事業
部会名	松山DX勉強会
部会長・副部会長名	部会長：桑波田 健
代表団体名	愛媛県中小企業家同友会
構成メンバー	愛媛県中小企業家同友会、愛媛デジタルデータソリューション協会
活動テーマ	ええ会社づくり
活動項目	「条例の推進活動」および「調査・検証活動」
活動詳細	<p>現状・課題</p> <p>企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること（＝デジタルトランスフォーメーション＝DX）の重要性が高まるなか、地元中小企業においてはいわゆる「デジタル人材」が不足しており、このままでは都心部を中心としたデジタル先進地との格差が広がる一方です。コロナ禍により求められる変化のスピードは劇的に早まっているため、市内中小企業が時流に取り残されないような仕掛けが必要です。</p> <p>そこで、中小企業を中心にDXについて知る機会を設けると同時に、勉強会に参加する企業間コミュニティを形成します。学びを通じ、改革に取り組む意欲のある企業に対しては、支援を行える企業とのマッチングを図り、そのプロセスや取組後の成果をコミュニティ間で共有することにより企業がDX化に取り組む機運を醸成します。</p>
	<p>IT専門関連の企業で構成する愛媛デジタルデータソリューション協会を委託先として連携し、松山市内企業のDX化を推進する事業です。</p> <p>具体的には「DX化勉強会」を6回実施し、勉強会企画内においては随時、DX化を進めるための個別相談の場を設け、マッチングを支援します。個別相談・マッチングには、愛媛デジタルデータソリューション協会と連携して行うとともに、松山市のIT関係の助成金の周知も行うことで、「DX勉強会による『学習・啓発』『DX企業との『マッチング』『補助金制度活用周知』の一連の流れをワンストップで行います。</p> <p>セミナーによる学習、インプットだけでなく、DX化にあたって自社の課題の洗い出しやその解決のための取り組みの支援まで愛媛デジタルデータソリューション協会等でフォローしていきます。また、参加企業同士のコミュニティづくりや、サービス提供可能な支援事業者側とのネットワークづくりも想定し、それらからのマッチングによりDX化の後押しも可能と考えます。</p> <p>【DX勉強会（予定）】</p> <p>各勉強会企画内で個別相談会の時間を設けるなどマッチングの仕組みを設け、松山市の補助金制度に関するインフォメーションも設けていく予定。</p> <p>▶1～3回 基礎編 1回目：基調講演 2回目：社内の情報のデジタル化、課題設定ワークショップ、 3回目：コミュニケーション改革・課題設定ワークショップ</p> <p>▶4～6回名 応用編 4回目：業務効率化の応用、RPAや他社事例 5回目：事業改革の事例、進め方等 6回目：松山市・愛媛県内のDX事例</p> <p>【全体の展望】</p> <p>第1フェーズ（2021年度）：勉強会を通じてDXについて知る、自社を分析しプランを検討する。 第2フェーズ（2022年度）：勉強会で作られたコミュニティでサービス提供者とのマッチング 第3フェーズ（2023年度）：実際に実行に至った企業の事例を広め、地域のDX活用の機運をさらに醸成する。</p>
	<p>活動内容</p>
事業期間	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日
事業費	1,000,000円
<p>活動効果 （想定される調査・検証結果等） ※開催回数・参加人数等の具体的な数値目標の設定をお願いします。</p>	<p>・勉強会開催回数：年6回程度 ・セミナー参加企業数：20社以上 ・個別相談や支援業務委託などのマッチング：3社程度</p>

【中小企業振興円卓会議】令和4年度専門部会 収支予算書

1. 収入の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
活動費	1,000,000 円	中小企業振興円卓会議（松山市補助金）
	円	
	円	
	円	
合 計	1,000,000 円	

2. 支出の部

区 分	予 算 額	摘要（積算基礎等）
業務委託費	650,000 円	愛媛デジタルデータソリューション協会委託費 人件費・チラシ制作費・印刷費・web申込サイト制作費、講師謝金・ 交通費、会場費、会議諸経費等
通信費	280,000 円	チラシ郵送費、HPサイト更新費、Zoomアカウントライセンス等
消耗品・事務経費	5,000 円	資料印刷等
旅費交通費	5,000 円	打ち合わせ会合のための交通費等の実費
人件費	60,000 円	事務担当者の人件費
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	1,000,000 円	